

欧州特許庁（EPO）、年次レビュー2020を公表

2021年6月29日

JETRO テュッセルト[®]ル[®]事務所

欧州特許庁（EPO）は、2021年6月29日、同庁の年次レビュー2020（Annual Review 2020）をプレスリリース等にて公表した。

昨年から年次報告書（Annual Report）に代わって新しい形式で公表された当該年次レビュー2020は、パンデミックにおける多数の課題に適応するために急速な変革を行った1年を紹介している。また、EPOが戦略計画2023を引き続き実施するにあたり、デジタル化を大幅に加速し、組織のあらゆるレベルでより柔軟なアプローチをとる必要があった。当該レビューでは、戦略計画の5つの明確な目標ごとに概要を説明している。

当該レビューでは、主要な業務成果に加えて、品質、環境維持、社会的側面、スタッフエンゲージメント、IT、データ保護、コミュニケーションなどの特定分野に関する詳細なレポートも掲載している。

当該年次レビュー2020には、例えば以下の内容が含まれる。

<出願及び審査処理>

欧州特許出願数は昨年とほぼ同程度であった。EPOは、2019年に比べて0.7%減の計180,250件の欧州特許出願を受け付けた¹。パンデミック中の出願に対応するため、EPOは特許付与プロセスのデジタル化を加速し、ほぼすべてのスタッフにテレワークを拡大し、本来2023年までに予定されていた変更を数か月で導入した。

特許審査官は、サーチ、審査、異議申立の成果物全体で401,996件を処理した。また、2020年に133,715件の欧州特許を公開した（2019年と比較して3%減ではあるものの、目標の120,000件を達成）。検索にかかる平均時間は多少増加したが、審査・異議申立における適時性は引き続き改善された。

<デジタルでカーボンニュートラルな未来に向けて>

EPOは、オンラインでのユーザーサービスがより利用しやすく包括的なものになるという基準に向けて取り組んでおり、パンデミック時に得た教訓を、2030年までにカーボンニュートラルを達成するという目標の実現に役立てることができると想定している。

EPOの業務全体を見ると、2020年末までに97%がデジタル化され、その結果、EPOでは前年に比べて紙の使用量が5,860万枚減少した。また、2020年の間に業務上の移動が80%

¹ 欧州特許出願及び欧州特許付与に関する最新の統計や動向については、2021年3月16日に公表された[Patent Index 2021](#)を参照。

減少したことに伴い、CO2 排出量も大幅に削減された。これらはビデオ会議による口頭手続への大規模な切り替えによって支えられ、これにより司法へのアクセス性や透明性の向上も確保された。

<戦略計画 2023 との関連>

コロナ禍により、EPO は 2020 年 7 月末に戦略計画 2023 を再検討した。この戦略計画 2023 は、よりスマートで持続可能な組織を実現するための以下 5 つの目標を中心に構成されている。

目標 1 「仕事に専念し、知識豊富でかつ協力的な組織の構築」

庁内の業務の流動性、特に部分的な業務の流動性の促進に焦点が当てられた。プロジェクトマネージャー、品質管理担当官、ダイバーシティ&インクルージョン²推進者を対象とした新たな開発プログラムが設定され、EPO のマネージャーを対象とした「アドバンスド・リーダーシップ」プログラムを実施した。

目標 2 「EPO の IT システムの簡素化及び近代化」

パンデミックの影響で EPO はデジタル化を急ぐことになり、IT システムの簡素化と近代化を目的としたこのプロジェクトが、2020 年に本格的に始動した。

5,800 台のノートパソコンや、テレワーク用のモニター4,700 台、椅子 1,900 脚、デスク 750 台を職員の自宅に届けただけでなく、EPO は MVP (Minimum Viable Product) を迅速かつ頻繁に反復して提供し、段階的に改善することでソフトウェアの開発を開始した。このアジャイルなアプローチは、デジタルトランスフォーメーションを推進する上で非常に効果的であり、審査官と手続担当者とのやりとりのための将来的な単一インターフェースである特許ワークベンチ (Patent Workbench) に徐々に統合された³。

EPO のオンラインサービスをより多くのユーザーに利用してもらうこともできた。例えば、Electronic Mailbox⁴の登録数は 30%増加し、2020 年には 1,100 人以上のユーザーが新たに登録した。

もう一つの大きな進展は、ビデオ会議による口頭手続への大規模な切り替えである。

² 多様性のある職場を支援し、多様性の効果を活用して競争力を確保するための組織のミッション・戦略等を指す。

³ 2020 年 4 月に、欧州特許の調査・審査ファイルの処理工程において、審査官、手続担当者やラインマネージャーを支援する、ペーパーレスの調査・審査ワークフローのための Minimum Viable Product (最小実行可能製品、MVP) が提供され、2020 年末までに、基本的な機能を持つワークフローの 97%がデジタル化された。審査官や方式担当者のアクションや、口頭手続の準備において、紙を使わずに遠隔で行うことができるようになったため、大多数の職員がほとんどの時間を自宅で仕事をするようになった。これらのワークフローは徐々に Patent Workbench に統合され、審査官と手続担当者との間のやり取りの主要なプラットフォームとなった (IT Report 2020 6 頁~7 頁より)。

⁴ Mailbox サービスは EPC 締約国に住所または事業所を持つ専門家の代理人、法律家 (EPC Art.134(8))、または出願人が EPO からのコミュニケーションをオンラインで受け取ることができるもの。全ての EPO のコミュニケーションを全ての手続で全ての宛先に電子的に送ることができるようにしている。

2019年には900件以下（審査手続のみ）であったのに対し、2020年には2,600件以上の口頭手続（審査および異議申立）がビデオ会議によって実施された。

また、EPOは、メインフレームの廃止、サイバーセキュリティの強化、AIベースの事前分類用モデルの自社開発に着手した。

目標3「高品質の成果物及びサービスの効率的な提供」

2020年には、ユーザーとの緊密な関係を維持するため、ユーザーとの定期的なバーチャル会議の開催、常任諮問委員会（SACEPO）フレームワークの拡大、SACEPOの品質に関する作業部会の規模の倍増などを行った。SACEPOの品質に関する作業部会は、よりグローバルに活動できるように地域ごとのグループに再編成した。

目標4「グローバルな影響を与える欧州特許システム及びネットワークの構築」

EPOにとって2020年は、グローバルな影響力を持つ欧州特許ネットワークを構築するための1年となった。

欧州特許機構の管理理事会では、欧州特許機構と加盟国との間のサーチ協力に関する新しい方針について、集中的な議論が行われ、2020年12月に管理理事会にて新方針が承認された。この新方針では、作業協定を締結しているすべての加盟国に単一のサーチ料金を導入した。また、特定のタイプの出願人（中小企業、大学、自然人）が提出した出願の文献サーチに対する財政的な支援を行った。

パンデミックにもかかわらず、EPOは2020年も引き続きその地理的範囲を拡大した。2020年12月1日、EPOと中国国家知識産権局（CNIPA）は、CNIPAまたは世界知的所有権機関（WIPO）を受理官庁とする国際出願を英語で行う中国の出願人が、EPOを国際調査機関（ISA）として選択できるようにする2年間のプロジェクトを正式に開始した。これにより、EPOは、中国の出願人がISAとして指定できる中国国外の最初の特許庁となった。

目標5「長期的な持続可能性の確保」

2020年において大きな前進があった。2020年には出張によるCO2排出量が86%削減され、パンデミックをきっかけとしたデジタルワークフローへの急速な切り替えにより、紙の使用量も大幅に削減され、2020年には5,860万枚の削減を達成した。

— EPOのプレスリリース等は、以下参照 —

（プレスリリース）

[EPO Annual Review 2020 reflects organisation's rapid transformation](#)

（ニュースリリース）

[EPO Annual Review 2020 reflects organisation's rapid transformation](#)

（紹介動画）

[Video](#)

(年次レビュー2020)

[Annual Review 2020 \(ウェブ版\)](#)

[Annual Review 2020 \(PDF 版\)](#)

(各種付属レポート)

[Quality Report 2020](#)

[Social Report 2020](#)

[Engagement Report 2020](#)

[Environmental Report 2020](#)

[IT Report 2020](#)

[Data Protection Report 2020](#)

[Communication Report 2020](#)

— EPO の 2020 年の特許統計に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —
[欧州特許庁 \(EPO\)、2020 年の特許統計を公表 \(2021 年 3 月 16 日\) \(PDF\)](#)

— EPO の戦略計画 2023 に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —
[欧州特許庁、戦略計画 2023 を公表 \(2019 年 6 月 28 日\) \(PDF\)](#)
[欧州特許庁、戦略計画 2023 に関する最終的なパブリック・コンサルテーションを開始 \(2019 年 4 月 25 日\) \(PDF\)](#)
[欧州特許庁、戦略計画 2023 に関するパブリック・コンサルテーションを開始 \(2019 年 1 月 28 日\) \(PDF\)](#)

(以上)